

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	7,483,170	6,711,847	6,689,139	7,061,776	6,953,039
経常利益(千円)	598,685	293,325	635,224	834,536	650,392
当期純利益(千円)	300,256	68,944	385,111	497,727	390,006
包括利益(千円)	-	-	-	422,492	351,244
純資産額(千円)	10,714,624	10,166,590	10,425,890	10,717,583	10,935,397
総資産額(千円)	12,674,186	11,468,530	12,351,261	12,627,398	12,988,281
1株当たり純資産額(円)	1,562.38	1,514.54	1,569.36	1,613.53	1,646.68
1株当たり当期純利益金額(円)	43.63	10.21	57.65	75.06	58.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.3	88.5	84.3	84.7	84.1
自己資本利益率(%)	2.8	0.7	3.7	4.7	3.6
株価収益率(倍)	15.68	58.77	12.32	10.72	14.84
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	477,012	366,245	1,044,714	656,076	568,550
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,039,158	1,092,193	329,807	234,041	671,244
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,805	272,656	182,373	130,994	134,814
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,070,708	1,059,534	1,600,494	1,880,581	1,644,831
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	222 [51]	225 [45]	221 [31]	217 [29]	220 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(千円)	7,126,456	6,415,370	6,395,620	6,770,340	6,596,199
経常利益(千円)	591,570	363,347	576,748	808,960	634,870
当期純利益(千円)	285,318	185,419	377,652	502,045	377,855
資本金(千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数(株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額(千円)	10,494,091	10,338,095	10,563,396	10,913,880	11,164,462
総資産額(千円)	12,343,007	11,573,351	12,397,117	12,734,196	13,144,322
1株当たり純資産額(円)	1,533.89	1,542.66	1,592.92	1,645.77	1,683.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	41.46	27.45	56.54	75.71	56.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.0	89.3	85.2	85.7	84.9
自己資本利益率(%)	2.7	1.8	3.6	4.7	3.4
株価収益率(倍)	16.50	21.86	12.56	10.63	15.32
配当性向(%)	60.30	72.90	35.37	26.42	35.10
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	190 [44]	193 [39]	189 [27]	185 [27]	188 [25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

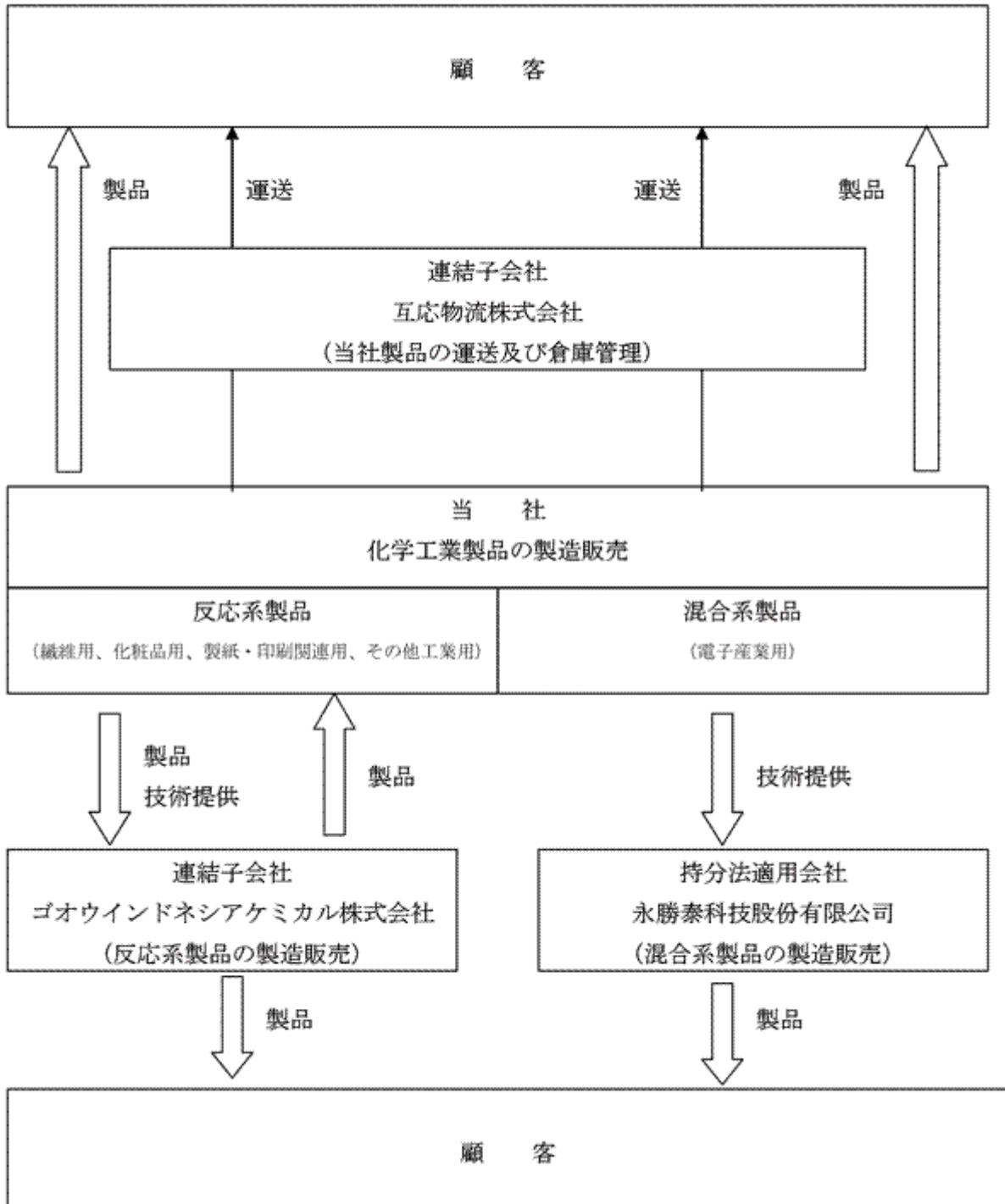
3. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立 また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股?有限公司（現・長興化学工業股?有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立 （平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井市三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経糸用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股?有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股?有限公司の株式を取得（現・持分法適用会社）
平成19年1月	グッドアドバンスグループ株式会社の株式を永勝泰科技股?有限公司へ売却
平成23年1月	台湾の永勝泰科技股?有限公司と当社EKIRESIN及びPLASFINEの技術供与契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	反応系製品、 混合系製品 の運送及び 倉庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その 役員を兼務しておりま す。 営業上の取引 当社製品の運送及び当 社倉庫の管理を行って おります。
ゴオウインドネ シアケミカル(株) (注)2	インドネシア 共和国 プカシ市	4,000千米ドル	反応系製品	94.50% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その 役員を兼務しておりま す。 営業上の取引 当社製品等の販売及び 商品の仕入並びに技術提 供を行っております。
(持分法適用関 連会社) 永勝泰科技股? 有限公司	中華民国 台北縣	312,956千台湾ドル	混合系製品	20.15% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、そ の役員を兼務しておりま す。 営業上の取引 技術提供を行ってあり ます。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	149 (17)
混合系製品	58 (5)
報告セグメント計	207 (22)
全社(共通)	13 (5)
合計	220 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (25)	37.5	14.2	4,960,925

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	121 (16)
混合系製品	56 (4)
報告セグメント計	177 (20)
全社(共通)	11 (5)
合計	188 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や長期的な円高により、原材料の供給不足や原材料価格の高騰など厳しい状況が続きました。一方、世界経済は、米国の景気回復の遅れや欧州債務問題があり、さらにタイの洪水も大きく影響し、中国やインドの成長が減速する厳しい不透明な状況が続きました。

その中で当社グループの主要需要先の1つでありますプリント配線板業界は、パソコンや薄型テレビの需要低迷の影響を受け、さらに円高が続き国内外ともに厳しい状況となりました。また、もう一方の主力分野であります合繊織物業界は、国内市場は縮小しましたものの、細番手を中心とした高機能性織物が北陸市場や韓国、中国市場で安定した内容となりました。

このような背景のもと、当社グループにおきましては、原材料価格の高騰と長期的な円高によって、輸出分野が大きく影響を受けました。その中で、当社グループの理念であります「独自技術で社会に貢献すること」を基本に高付加価値や高機能性製品の開発に全力を挙げるとともに、採算性の低い製品の海外生産拠点への移管を進めました。また、顧客第一主義に徹して製品の安定供給と技術サービスに全力を上げる一方、徹底したムダの排除と作業効率を高め、生産性の向上を図るとともに経費削減に努め、利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,953百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は586百万円（同23.9%減）、経常利益は650百万円（同22.1%減）、当期純利益は390百万円（同21.6%減）の減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[反応系製品]

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場が縮小しましたものの、細番手を中心とした高機能性織物が好調に推移いたしました。その影響を受け繊維用糊剤・油剤は国内を中心に売上高を伸ばし、さらに韓国や中国への輸出も好調に推移いたしました。

化粧品業界につきましては、消費低迷の影響を受け厳しい状況が続きました。その中で当社グループは、ヘアセット剤やコンディショナー分野で特徴ある機能性ポリマーを開発し、国内に留まらず海外市場にも積極的に営業展開を図ってまいりました。

製紙・印刷関連業界につきましては、紙の光沢化工用ニスが震災の影響もあり、出版・パッケージ関連を中心に需要が低迷いたしました。製品力によるシェア拡大とダイレクトメール用UV圧着ニスが好調に推移いたしました。また、印刷関連では、スクリーン印刷技術によって太陽電池などの新規分野にも注力してまいりました。

その他工業用につきましては、水溶性ポリエステル樹脂が環境にやさしい樹脂として包装資材、光学用フィルム、繊維加工剤等様々な分野に展開を図り、海外へも積極的に展開を行いました。世界的なフィルム業界の不調により、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,734百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は922百万円（同14.3%減）となりました。

[混合系製品]

混合系製品につきましては、プリント配線板業界が東日本大震災やヨーロッパ経済の変調、タイの大洪水などの影響を受け自動車や家電製品を中心に仕事量が減少し厳しい状況となりました。その中で、当社グループは円高やデフレによって採算性が低いレジストインクの海外生産を進め、アミューズメントやLED、さらにはタッチパネル、スマートフォン向けの高機能性インクの開発と新規分野の開拓によって売上高の確保に努力してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,218百万円（前年同期比11.6%減）となりました。営業損失は1百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から235百万円減少し、当連結会計年度末には1,644百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は568百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益643百万円（同22.5%減）に対し、売上債権の増加額135百万円（同80.2%増）及びたな卸資産の増加額109百万円（同61.4%増）並びに法人税等の支払額309百万円（同9.4%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費251百万円（同7.4%増）及び仕入債務の増加額176百万円（同119.6%増）等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は671百万円（同186.8%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,276百万円（同9.8%減）に対し、定期預金の預入による支出5,796百万円（同1.5%減）や有形固定資産の取得による支出138百万円（同25.8%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は134百万円（同2.9%増）となりました。これは、配当金の支払額134百万円（同2.3%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	6,471,456	111.2
混合系製品(千円)	1,450,960	106.8
合計(千円)	7,922,416	110.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	5,734,659	100.9
混合系製品(千円)	1,218,380	88.4
合計(千円)	6,953,039	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本経済は多くの難題を抱え、また世界経済もヨーロッパ経済の変調等、厳しい状況は続くものと考えられます。その中で、製造業におきましては円高や原油価格の不安定さ、エネルギー問題、海外への移行など乗り越えていかなければならない課題は限りなくあります。

その中で当社グループは、もう一度基本に戻り当社しかないオンリーワン製品の開発に全力を挙げていくこと、並びに成長分野を創造しそれに向けて挑戦を続けていくことが最も重要であると考えております。また、各業界・各分野の流れを的確に捉えるとともに、当社の海外拠点を有効に活用し、グローバル化に対応していく必要があります。そのためには次の施策が考えられます。

会社目標「独自技術の確立」の徹底。特に研究部門での実現

各分野において高付加価値として寄与できる製品開発

新たな分野を創出し、積極的な挑戦を続けていく

顧客第一主義に徹して高品質な製品と最高の技術サービスを提供

総合予算制度と社内管理体制の徹底推進

海外拠点を活かし、グローバルな販売体制の確立

等の施策を推進し、新たな組織でスピーディーに目標を達成して、グループ全体で売上高と利益の向上に全力を挙げていかなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業用は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下したまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- 既存の製品・サービスを向上させる能力
- 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- 高度化する顧客の要求に対応する能力
- 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、33.3%（内外貨建て55.9%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股?有限公司	中華民国	経系用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日から技術提携存続
永勝泰科技股?有限公司	中華民国	EKIRESIN及びPLASFINEの特許及びノウハウの供与	当該技術を提携先に提示し中国・台湾等のアジア市場向けに製造販売	平成23年1月1日から9年間以後1年毎に更新

(注) 長興化学工業股?有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティーを受け取っております。
 永勝泰科技股?有限公司については、利益に対する一定割合でロイヤリティーを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「ものづくり」を原点に「乳化技術」、「重合技術」、「感光技術」を中心に、また、これらを組み合わせた技術によって、多様化する各分野の顧客ニーズに応えていかなければならないと考えております。また、今後重要なキーワードとなると思われる「環境」や「エネルギー資源」に関する新規テーマに積極的に挑戦し、新技術と新製品を創出しなければなりません。これらの研究開発をスピーディーに対応することにより、当社グループの経営理念であります「独自技術で社会に貢献すること」を達成していきたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は424百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動における成果は次の通りであります。

(1) 反応系製品

反応系製品の中で繊維関係につきましては、スポーツ衣料を中心に高機能が要求され、原糸が益々細くハイカウントになってまいりました。これに対応するため、高性能なウォータージェットルーム用糊剤・油剤の開発に注力いたしました。

化粧品関係につきましては、顧客の新製品開発に応えるべく、ヘアセット用及びコンディショナー用の特徴ある機能性ポリマーを開発いたしました。

製紙・印刷関連用につきましては、省エネ化や品質アップに繋がる高性能な紙の光沢化工用ニスとUV圧着ニスの開発に注力いたしました。また、進歩する印刷技術に対応する製品開発にも注力いたしました。

その他工業用につきましては、太陽パネルやグリーンシートなどのバインダー用樹脂としての焼成用樹脂を開発いたしました。

当連結会計年度の反応系製品に係る研究開発費は243百万円であります。

(2) 混合系製品

タッチパネル用やLED用、アミューズメント機器用を中心とした、高密度・高機能化していくプリント基板に対応できる機能性レジストインクの開発を行いました。

当連結会計年度の混合系製品に係る研究開発費は181百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計期間末における総資産は12,988百万円と前連結会計年度末に比べ、360百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ509百万円増加し8,678百万円となりました。これは、現金及び預金が284百万円増加したことや受取手形及び売掛金が131百万円増加したこと並びに原材料及び貯蔵品が51百万円増加、仕掛品が49百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ148百万円減少し4,309百万円となりました。これは、有形固定資産が116百万円減少したこと及び投資有価証券が40百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し1,562百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が174百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し490百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ217百万円増加し10,935百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が44百万円減少したものの、利益剰余金が257百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,953百万円（前年同期比1.5%減）、販売費及び一般管理費は1,636百万円（同1.5%増）、営業利益は586百万円（同23.9%減）、経常利益は650百万円（同22.1%減）、当期純利益は390百万円（同21.6%減）となりました。

営業利益が減少しておりますのは、売上高が108百万円減少（同1.5%減）及び、売上原価が50百万円増加（同1.1%増）並びに販売費及び一般管理費が24百万円の増加（同1.5%増）によるものであります。経常利益が減少しておりますのは、当連結会計年度は為替差損がなかったものの（前年同期は24百万円の為替差損発生）、営業利益の減少と営業外収益の受取ロイヤリティーが22百万円の減少（同56.5%減）等によるものであります。当期純利益が減少しておりますのは、税金費用の減少78百万円（同23.6%減）がございましたが、営業利益の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力向上を目的として反応系製品の製造設備を中心に、全体で136,393千円の設備投資を実施いたしました。

反応系製品におきましては福井工場の生産能力向上を目的とした製造設備を中心に81,088千円の設備投資を実施いたしました。

混合系製品におきましては更新を目的とした滋賀工場の製造設備を中心に3,219千円の設備投資を実施いたしました。

上記のほか業務効率化を目的とした全社共通設備として52,085千円の設備投資を実施いたしました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (京都府宇治市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	97,846	26,632	880,480 (14,954.21)	3,031	1,007,990	38 [12]
福井工場 (福井県坂井市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	435,983	233,961	523,364 (32,744.87)	2,080	1,195,390	34 [2]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	混合系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	175,504	62,046	330,000 (11,467.14)	1,551	569,102	27 [3]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
互応物流㈱ (京都府宇治市)	反応系製品	同左倉庫設備 及び運送設備	17,787	2,312	110,000 (658.83)	0	130,099	5 [-]
	混合系製品	同左倉庫設備 及び運送設備	-	453	- (-)	-	453	4 [1]

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
ゴオウインドネシアケミ カル㈱ (インドネシア共和国 プカシ市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	4,520	17,458	- (8,000)	768	22,748	24 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は35,218千円であります。

3. 従業員数の [] は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	980円
資本組入額	490円
払込金総額	467,990千円

入札によらない募集

発行株数	300,000株
発行価格	1,060円
資本組入額	490円
払込金総額	318,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	48	1	-	344	404	-
所有株式数(単元)	-	948	17	1,911	2	-	4,113	6,991	1,000
所有株式数の割合(%)	-	13.56	0.24	27.34	0.03	-	58.83	100	-

(注) 自己株式361,515株は「個人その他」に361単元及び「単元未満株式の状況」に515株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	401	5.73
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	357	5.11
柳井 清	滋賀県大津市	314	4.49
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	278	3.98
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	201	2.87
計	-	3,720	53.20

(注) 上記のほか、自己株式が361千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,000	6,630	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,630	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田 町井尻58番地	361,000	-	361,000	5.16
計	-	361,000	-	361,000	5.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	971	801
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	361,515	-	361,515	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	132,609	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,010	730	710	810	899
最低(円)	671	580	552	645	735

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	880	899	870	879	854	873
最低(円)	806	899	869	840	809	801

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		柳井 清	昭和18年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年11月 研究部長 昭和61年10月 取締役就任 営業部長 平成3年11月 常務取締役就任 生産本部長兼 本社工場長 平成4年11月 専務取締役就任 事業本部長 平成5年1月 代表取締役専務就任 平成7年9月 互応物流㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル㈱ 取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 グッドアドバンスグループ㈱董 事就任(現任) 平成17年10月 永勝泰科技股?有限公司董事就 任(現任) 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)5	314,000
代表取締役 社長	事業本部長	池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル㈱ 理事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年2月 互応産業㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長 事業本部長(現任)	(注)5	86,000
代表取締役 常務	資材・品質保証 統括本部長	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 ISO事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長兼品質保証部 長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年6月 当社代表取締役常務就任 営業 部長 平成15年10月 代表取締役常務 経営企画室長 平成20年6月 取締役 品質保証部長 平成22年6月 取締役 資材部長 平成24年4月 代表取締役常務就任 資材・品 質保証統括本部長(現任)	(注)5	401,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	西川 憲一	昭和26年3月8日生	平成13年2月 ㈱京都銀行 鞍馬口支店長 平成17年4月 当社入社 管理部長 平成17年5月 ゴオウインドネシアケミカル㈱ 理事就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成24年4月 常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注)5	35,000
常務取締役	機能化学品事業 部長	小幡 恭三	昭和29年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 第1研究室室長主席研究員 平成20年6月 取締役就任 研究部長 平成24年4月 常務取締役就任 機能化学品事 業部長(現任)	(注)5	30,000
常務取締役	電子化学品事業 部長	福島 泰人	昭和35年12月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年4月 営業部営業第1部部长 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成21年4月 取締役 営業部長兼東京営業所 長 平成24年4月 常務取締役就任 電子化学品事 業部長(現任)	(注)5	19,000
取締役	生産本部長兼本 社工場長	小林 正明	昭和28年4月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年4月 生産部資材課部長 平成22年6月 取締役就任 生産部長兼本社工 場長 平成24年4月 取締役 生産本部長兼本社工場 長(現任)	(注)5	17,000
取締役	化粧品事業部長	三宅 得山	昭和32年12月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年4月 営業部営業第4部部长 平成24年4月 化粧品事業部長 平成24年6月 取締役就任 化粧品事業部長 (現任)	(注)5	1,000
監査役 (常勤)		中島 吉朗	昭和14年6月12日生	昭和30年6月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 電材事業部長 平成4年11月 取締役 生産部長 平成7年10月 取締役 資材部長 平成12年6月 顧問 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)2	68,000
監査役		三上 正勝	昭和12年12月10日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年10月 代表取締役社長 平成6年6月 代表取締役会長 平成7年6月 取締役顧問 平成8年6月 監査役(常勤) 平成14年6月 顧問 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	201,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		松田 臣	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 大同倉庫(株)入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 互応物流(株)監査役就任(現任)	(注)4	5,000
監査役		渡邊 徹	昭和47年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,177,000

(注) 1. 監査役松田 臣並びに監査役渡邊 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参加が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、「経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）」、「経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）」と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けて行くために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

会社の機関の内容

当社の監視機構は、イ．取締役会、ロ．監査役会、ハ．監査室、ニ．会計監査人、ホ．顧問税理士・弁護士であります。当該体制を採る理由として企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしました。意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は十分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のためには、現在の取締役がすべて社内取締役のため、取締役における「意思決定・監督」と「業務執行」の分離や社外取締役制度の導入等も検討しております。社外取締役を選任するためには適切な人材が必要となり、形式的な社外取締役制度の導入は、有効な経営監視機能を発揮しないケースが多く見受けられるため、引き続き人材発掘に努力する所存であります。

当社の社外監査役（2名）は、客観的・中立的な独立した立場で、取締役会、他重要な会議に出席し積極的に発言し意見を述べております。その他、取締役会からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧・検証を通じ、取締役会の意思決定の過程、取締役会の業務執行状況について監査を行っており、経営監視機能を発揮しております。

社外監査役2名のうち、渡邊徹氏を独立役員として指定しております。同氏は当社と利害関係がなく、一般株主と利益相反しないということに加えて、法律の専門家であるため、より経営監視機能の客観性・中立性を確保できると考え選任しております。

これらのことから現状の体制でコーポレート・ガバナンスは十分に機能しており問題はないものと考えております。また、社外監査役は、社内監査役と共に「ロ．監査役会」、「ハ．監査室」に記載のとおり会計監査人及び監査室と連携し監査・監督を行っております。

イ．取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、自らの取締役会による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、社内取締役8名の取締役で構成しております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

ロ．監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時の監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

なお、社外監査役1名のうち松田臣氏は子会社（互応物流株式会社）の監査役を兼務しております。このほか、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

また、社外監査役を選任するに当たり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大証証券取引所の基準を参考にし、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断される方を独立役員に指定しております。

ハ．監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役及び社外監査役との協力関係のもと、会計及び各部門の業務遂行状況についての監査並びに金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制についての監査を計画的に実施し、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する体系的仕組みを整備しております。内部監査の計画・結果は監査役会（社外監査役2名を含む）及び取締役会に報告することとしており、監査役及び社外監査役においても進捗状態を点検・牽制する等、連携し監査機能の強化を図っております。

ニ．会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会（社外監査役2名を含む）に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	木田 稔氏	監査法人グラヴィタス
業務執行社員	藤本良治氏	

（注）1．継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 2名 その他 7名

ホ．顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

- イ．コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、管理本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ロ．文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ハ．コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- ニ．取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任および執行手続について定め全社的な業務の効率的運営および責任体制を構築する。
- ホ．子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。
子会社に関する管理業務は管理本部が統括し、横断的な管理を行うものとする。
- ヘ．監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。
- ト．取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容、その他コンプライアンス上重要な事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告書、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。
- チ．監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- リ．管理本部経理部および監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。
なお、体制構築および制度の運用に際しては経理担当取締役を責任者とする推進チームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。
また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。
- ヌ．管理本部を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。
所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。
また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図り、必要に応じて管理本部から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,489	94,548	-	13,000	9,941	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,850	6,000	-	600	250	2
社外役員	5,400	4,800	-	400	200	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a．取締役の報酬等

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し「役員報酬級号表」に照らして報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

b．監査役の報酬等

監査役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ．当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

ロ．当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を毎年9月30日を基準日として、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当(中間配当金)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 252,673千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	117,603.000	86,555	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	76,304.066	42,806	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020.000	20,743	取引関係の維持・強化のため
K I M O T O	26,142.425	16,182	取引関係の維持・強化のため
(株)ミルボン	5,726.756	13,160	取引関係の維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	79,543.883	10,897	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	50,000.000	9,500	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	2,880.000	7,372	業界動向把握のため
日本CMK(株)	13,489.793	4,910	取引関係の維持・強化のため
東洋紡績(株)	35,000.000	4,200	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	2,600.000	3,567	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000.000	3,428	業界動向把握のため
シライ電子工業(株)	25,840.839	2,739	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	5,000.000	2,175	取引関係の維持・強化のため
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	600.000	1,136	取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	10,000.000	990	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000.000	248	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	117,603.000	88,319	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	80,524.951	41,148	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020.000	22,256	取引関係の維持・強化のため
K I M O T O	27,444.784	14,518	取引関係の維持・強化のため
(株)ミルボン	6,036.996	14,398	取引関係の維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	84,312.396	12,393	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	50,000.000	9,800	取引関係の維持・強化のため
日本CMK(株)	15,466.835	7,114	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	2,880.000	6,393	業界動向把握のため
豊田通商(株)	2,600.000	4,381	取引関係の維持・強化のため
東洋紡績(株)	35,000.000	4,130	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	34,499.958	3,932	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000.000	3,754	業界動向把握のため
野村ホールディングス(株)	5,000.000	1,830	取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	10,000.000	1,020	取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	600.000	1,019	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000.000	254	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の監査業務の報酬金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117,011	5,401,135
受取手形及び売掛金	1,843,478	³ 1,975,053
商品及び製品	505,222	510,190
仕掛品	201,959	251,203
原材料及び貯蔵品	402,760	454,219
繰延税金資産	73,305	60,985
その他	25,832	26,318
貸倒引当金	387	265
流動資産合計	8,169,183	8,678,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,723,804	¹ 3,727,244
減価償却累計額	2,767,108	2,840,405
建物及び構築物(純額)	956,696	886,838
機械装置及び運搬具	5,680,884	5,830,908
減価償却累計額	5,373,741	5,490,149
機械装置及び運搬具(純額)	307,143	340,759
工具、器具及び備品	856,282	866,293
減価償却累計額	821,501	835,710
工具、器具及び備品(純額)	34,780	30,582
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	130,200	54,430
有形固定資産合計	3,526,115	3,409,906
無形固定資産		
借地権	36,917	35,218
のれん	621	373
その他	19,505	14,879
無形固定資産合計	57,044	50,471
投資その他の資産		
投資有価証券	² 843,810	² 803,715
従業員に対する長期貸付金	1,362	1,194
繰延税金資産	15,875	32,150
その他	23,906	22,280
貸倒引当金	9,899	10,280
投資その他の資産合計	875,055	849,060
固定資産合計	4,458,215	4,309,439
資産合計	12,627,398	12,988,281

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,382	1,153,099 ₃
未払金	121,111	131,942
未払費用	10,334	11,734
未払法人税等	166,343	93,785
賞与引当金	111,058	114,884
役員賞与引当金	14,500	14,500
その他	42,061	42,796
流動負債合計	1,443,790	1,562,743
固定負債		
退職給付引当金	341,235	354,079
役員退職慰労引当金	124,788	136,060
固定負債合計	466,024	490,140
負債合計	1,909,815	2,052,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,480,003	9,737,380
自己株式	268,187	268,988
株主資本合計	10,881,806	11,138,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,367	61,523
為替換算調整勘定	237,153	281,649
その他の包括利益累計額合計	181,786	220,126
少数株主持分	17,563	17,141
純資産合計	10,717,583	10,935,397
負債純資産合計	12,627,398	12,988,281

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,061,776	6,953,039
売上原価	4,679,834	4,730,510
売上総利益	2,381,941	2,222,528
販売費及び一般管理費		
運賃	172,809	167,768
給料及び手当	349,746	356,341
法定福利費	64,860	69,023
役員報酬	122,824	132,194
旅費及び交通費	91,498	89,681
減価償却費	35,429	30,807
貸倒引当金繰入額	10	-
賞与引当金繰入額	37,361	38,321
役員賞与引当金繰入額	14,500	14,500
退職給付費用	18,846	19,175
役員退職慰労引当金繰入額	13,890	11,271
のれん償却額	248	248
研究開発費	409,620 ₁	424,552 ₁
その他	280,074	282,389
販売費及び一般管理費合計	1,611,722	1,636,275
営業利益	770,219	586,253
営業外収益		
受取利息	9,861	8,666
受取配当金	3,971	4,598
受取ロイヤリティー	39,850	17,315
持分法による投資利益	32,951	33,266
貸倒引当金戻入額	-	112
その他	22,830	11,397
営業外収益合計	109,466	75,357
営業外費用		
売上割引	7,735	6,463
為替差損	24,159	-
支払補償費	-	3,688
寄付金	10,000	-
その他	3,255	1,066
営業外費用合計	45,150	11,218
経常利益	834,536	650,392

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	² 870	-
貸倒引当金戻入額	3,252	-
特別利益合計	4,124	-
特別損失		
持分変動損失	5,894	5,107
固定資産除却損	³ 2,472	³ 1,582
特別損失合計	8,366	6,690
税金等調整前当期純利益	830,293	643,701
法人税、住民税及び事業税	308,604	251,496
法人税等調整額	23,068	1,834
法人税等合計	331,672	253,331
少数株主損益調整前当期純利益	498,620	390,370
少数株主利益	892	364
当期純利益	497,727	390,006
少数株主利益	892	364
少数株主損益調整前当期純利益	498,620	390,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,931	6,155
為替換算調整勘定	37,070	14,295
持分法適用会社に対する持分相当額	20,125	30,986
その他の包括利益合計	76,127	⁴ 39,126
包括利益	422,492	351,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,708	351,666
少数株主に係る包括利益	1,215	421

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
当期首残高	9,114,904	9,480,003
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	497,727	390,006
当期変動額合計	365,098	257,377
当期末残高	9,480,003	9,737,380
自己株式		
当期首残高	268,187	268,187
当期変動額		
自己株式の取得	-	801
当期変動額合計	-	801
当期末残高	268,187	268,988
株主資本合計		
当期首残高	10,516,707	10,881,806
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	497,727	390,006
自己株式の取得	-	801
当期変動額合計	365,098	256,575
当期末残高	10,881,806	11,138,382

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,299	55,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,931	6,155
当期変動額合計	18,931	6,155
当期末残高	55,367	61,523
為替換算調整勘定		
当期首残高	183,895	237,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,258	44,495
当期変動額合計	53,258	44,495
当期末残高	237,153	281,649
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,595	181,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,190	38,340
当期変動額合計	72,190	38,340
当期末残高	181,786	220,126
少数株主持分		
当期首残高	18,778	17,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	421
当期変動額合計	1,215	421
当期末残高	17,563	17,141
純資産合計		
当期首残高	10,425,890	10,717,583
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	497,727	390,006
自己株式の取得	-	801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,405	38,761
当期変動額合計	291,693	217,814
当期末残高	10,717,583	10,935,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,293	643,701
減価償却費	234,383	251,756
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,076	3,826
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,617	13,056
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,210	11,271
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額（ は減少）	836	381
受取利息及び受取配当金	13,833	13,264
為替差損益（ は益）	2,377	6,627
持分法による投資損益（ は益）	32,951	33,266
持分変動損益（ は益）	5,894	5,107
有形固定資産売却損益（ は益）	870	-
有形固定資産除却損	2,472	1,582
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	75,184	135,508
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,692	109,249
仕入債務の増減額（ は減少）	80,486	176,782
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,807	18,801
未払金の増減額（ は減少）	35,535	5,435
未払費用の増減額（ は減少）	5,118	1,825
その他	9,094	16,508
小計	934,069	814,767
利息及び配当金の受取額	63,421	62,955
法人税等の支払額	341,414	309,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,076	568,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,886,430	5,796,303
定期預金の払戻による収入	5,850,000	5,276,430
投資有価証券の取得による支出	5,515	12,241
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	187,312	138,970
有形固定資産の売却による収入	870	-
無形固定資産の取得による支出	5,993	340
貸付金の回収による収入	338	318
その他	-	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,041	671,244

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	801
配当金の支払額	130,994	134,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,994	134,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,953	1,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,087	235,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,494	1,880,581
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,581	1,644,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
互応物流(株)
ゴオウインドネシアケミカル(株)
2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数 1社
永勝泰科技股?有限公司
(2) 決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
ロ デリバティブ
 時価法
ハ たな卸資産
 製品・商品・原材料・仕掛品
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ 有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 7～38年
 機械装置及び運搬具 4～8年
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
ロ 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	603,588千円	551,041千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	76,915千円
支払手形	-	212,179

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	409,620千円	424,552千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	870千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,737千円	120千円
機械装置及び運搬具	155	1,421
工具、器具及び備品	579	40
計	2,472	1,582

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	209千円
組替調整額	-
税効果調整前	209
税効果額	5,945
その他有価証券評価差額金	6,155

為替換算調整勘定:

当期発生額	14,295
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	32,795
組替調整額	1,809
持分法適用会社に対する持分相当額	30,986
その他の包括利益合計	39,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	360	-	-	360
合計	360	-	-	360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式（注）	360	0	-	361
合計	360	0	-	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	132,609	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,117,011千円	5,401,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,236,430	3,756,303
現金及び現金同等物	1,880,581	1,644,831

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,117,011	5,117,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,843,478	1,843,478	-
(3) 投資有価証券	230,612	230,612	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,680	1,680	-
(5) ゴルフ会員権 貸倒引当金(*1)	16,052 5,770		
	10,281	9,360	920
資産計	7,203,063	7,202,143	920
(1) 支払手形及び買掛金	978,382	978,382	-
(2) 未払金	121,111	121,111	-
(3) 未払法人税等	166,343	166,343	-
(4) 未払消費税等	13,356	13,356	-
負債計	1,279,193	1,279,193	-
デリバティブ取引(*2)	(333)	(333)	-

(*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,401,135	5,401,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,975,053	1,975,053	-
(3) 投資有価証券	236,664	236,664	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,362	1,362	-
(5) ゴルフ会員権 貸倒引当金(*1)	15,920 8,596		
	7,324	7,445	120
資産計	7,621,540	7,621,661	120
(1) 支払手形及び買掛金	1,153,099	1,153,099	-
(2) 未払金	131,942	131,942	-
(3) 未払法人税等	93,785	93,785	-
(4) 未払消費税等	1,370	1,370	-
負債計	1,380,198	1,380,198	-
デリバティブ取引(*2)	(197)	(197)	-

(*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社は退職金の範囲内でのみ従業員に貸付を行っており、金額も少額なため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は「その他」に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(4) 未払消費税等は連結貸借対照表上「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	613,197	567,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,117,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,843,478	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	318	672	690	-
合計	6,960,807	672	690	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,401,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,975,053	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	168	672	522	-
合計	7,376,357	672	522	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,326	91,349	105,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,326	91,349	105,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,285	40,868	7,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,285	40,868	7,582
合計		230,612	132,218	98,394

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,546	58,741	104,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,546	58,741	104,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,118	79,319	6,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,118	79,319	6,200
	合計	236,664	138,060	98,604

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	41,235	-	333	333
	合計	41,235	-	333	333

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	36,778	-	197	197
	合計	36,778	-	197	197

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	341,235	354,079
退職給付引当金(千円)	341,235	354,079

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,475	31,787
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	25,290	25,703
合計	57,765	57,490

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法(自己都合による期末要支給額)によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,993千円	9,003千円
賞与引当金	45,126	41,650
退職給付引当金	137,966	126,531
役員退職慰労引当金	50,754	48,646
貸倒引当金	2,646	2,496
その他	27,115	20,951
繰延税金資産小計	278,601	249,280
評価性引当額	21,141	18,426
繰延税金資産合計	257,460	230,853
繰延税金負債		
圧縮積立金	48,376	42,070
その他有価証券評価差額金	43,026	36,269
在外会社の留保利益	76,874	59,376
その他	1	1
繰延税金負債合計	168,279	137,717
繰延税金資産(負債)の純額	89,181	93,136

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	73,305千円	60,985千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,875	32,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,441千円減少し、法人税等調整額が20,911千円、その他有価証券評価差額金が5,469千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,682,886	1,378,890	7,061,776	-	7,061,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,764	-	71,764	71,764	-
計	5,754,651	1,378,890	7,133,541	71,764	7,061,776
セグメント利益	1,076,557	16,554	1,093,111	322,891	770,219
セグメント資産	5,278,556	1,881,742	7,160,298	5,467,100	12,627,398
その他の項目					
減価償却費	167,594	54,731	222,325	12,058	234,383
持分法適用会社への投資額	-	603,588	603,588	-	603,588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,652	14,668	159,320	12,983	172,304

(注) 1. セグメント利益の調整額 322,891千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,467,100千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額12,058千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,983千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,734,659	1,218,380	6,953,039	-	6,953,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,673	-	51,673	51,673	-
計	5,786,332	1,218,380	7,004,713	51,673	6,953,039
セグメント利益又はセグメント 損失()	922,394	1,766	920,627	334,374	586,253
セグメント資産	5,371,761	1,812,150	7,183,911	5,804,369	12,988,281
その他の項目					
減価償却費	194,178	46,291	240,470	11,286	251,756
持分法適用会社への投資額	-	551,041	551,041	-	551,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87,039	3,219	90,259	52,085	142,344

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 334,374千円は各報告セグメントに配分していない

全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,804,369千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額11,286千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,085千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,581,929	2,318,214	161,632	7,061,776

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,636,041	2,101,277	215,721	6,953,039

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	反応系製品	混合系製品	調整額	合計
当期償却額	248	-	-	248
当期末残高	621	-	-	621

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	反応系製品	混合系製品	調整額	合計
当期償却額	248	-	-	248
当期末残高	373	-	-	373

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	混合系製品の販売	(所有) 間接20.39%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	26,579	売掛金	3,285
関連会社の子会社	聯致互應科技(深?)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	混合系製品の製造販売	(所有) 間接20.39%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	44,034	売掛金	13,153
							ロイヤリティー収入(注)3	36,936	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、売上高に対する一定割合で決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	永勝泰科技(深?)有限公司	中華民国台北縣	312,956千台湾ドル	混合系製品の製造販売	(所有) 直接20.15%	商品の仕入・技術提供 役員の兼任	商品仕入(注)2	406	-	-
							ロイヤリティー収入(注)3	15,970	-	-
関連会社の子会社	グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国アピア市	10,000千米ドル	混合系製品の販売	(所有) 間接20.15%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	25,700	受取手形及び売掛金	2,186
関連会社の子会社	聯致互應科技(深?)有限公司	中華人民共和国広東省	10,000千米ドル	混合系製品の製造販売	(所有) 間接20.15%	当社製品の販売・技術提供 役員の兼任	当社製品の販売(注)2	33,854	受取手形及び売掛金	2,652

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 市場価格及び原価を勘案し決定しております。

3. ロイヤリティー収入に関しては、利益に対する一定割合で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は永勝泰科技股?有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

流動資産合計	2,421,924千円
固定資産合計	1,421,424

流動負債合計	550,272
固定負債合計	52,744

純資産合計	3,240,331
-------	-----------

売上高	3,707,610
税引前当期純利益金額	564,038
当期純利益金額	444,650

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

流動資産合計	1,906,643千円
固定資産合計	1,633,544

流動負債合計	404,721
固定負債合計	77,449

純資産合計	3,058,018
-------	-----------

売上高	3,373,215
税引前当期純利益金額	240,225
当期純利益金額	190,143

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613円53銭	1,646円68銭
1株当たり当期純利益金額	75円06銭	58円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	497,727	390,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,727	390,006
期中平均株式数(千株)	6,631	6,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,829,002	3,584,595	5,292,164	6,953,039
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	127,560	273,326	459,270	643,701
四半期 (当期) 純利 益金額 (千円)	77,823	172,289	282,902	390,006
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.74	25.98	42.66	58.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.74	14.25	16.68	16.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828,323	5,131,449
受取手形	635,243	2 832,637
売掛金	1,104,652	1,035,818
商品及び製品	481,994	478,830
仕掛品	201,959	251,203
原材料及び貯蔵品	350,876	399,691
前払費用	12,367	8,413
繰延税金資産	68,799	55,899
その他	11,523	11,664
貸倒引当金	175	187
流動資産合計	7,695,566	8,205,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,964,735	1 2,965,515
減価償却累計額	2,085,436	2,147,483
建物(純額)	879,299	818,032
構築物	651,439	656,950
減価償却累計額	599,860	610,452
構築物(純額)	51,579	46,497
機械及び装置	5,282,150	5,440,228
減価償却累計額	5,005,014	5,122,702
機械及び装置(純額)	277,136	317,526
車両運搬具	111,249	111,539
減価償却累計額	108,781	108,531
車両運搬具(純額)	2,467	3,007
工具、器具及び備品	820,300	831,957
減価償却累計額	786,569	802,143
工具、器具及び備品(純額)	33,731	29,813
土地	1,987,295	1,987,295
建設仮勘定	130,200	54,430
有形固定資産合計	3,361,711	3,256,605
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	5,080	4,242
ソフトウェア	10,101	6,313
無形固定資産合計	19,285	14,660

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,222	252,673
関係会社株式	1,319,492	1,319,492
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	1,362	1,194
破産更生債権等	1,870	1,870
長期前払費用	2,316	-
繰延税金資産	83,227	83,068
その他	16,443	17,130
貸倒引当金	7,454	7,947
投資その他の資産合計	1,657,632	1,667,635
固定資産合計	5,038,629	4,938,900
資産合計	12,734,196	13,144,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	757,746	943,405
買掛金	188,451	197,063
未払金	141,932	141,038
未払費用	1,084	1,048
未払法人税等	158,538	87,216
前受金	1,794	3,830
預り金	26,048	35,005
賞与引当金	103,758	107,284
役員賞与引当金	14,000	14,000
その他	333	256
流動負債合計	1,393,687	1,530,150
固定負債		
退職給付引当金	321,858	334,549
役員退職慰労引当金	104,768	115,160
固定負債合計	426,627	449,709
負債合計	1,820,315	1,979,860

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	70,777	75,895
別途積立金	7,148,000	7,348,000
繰越利益剰余金	1,928,592	1,968,701
利益剰余金合計	9,456,710	9,701,937
自己株式	268,187	268,988
株主資本合計	10,858,513	11,102,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,367	61,523
評価・換算差額等合計	55,367	61,523
純資産合計	10,913,880	11,164,462
負債純資産合計	12,734,196	13,144,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,682,585	6,519,260
商品売上高	87,754	76,938
売上高合計	6,770,340	6,596,199
売上原価		
製品期首たな卸高	425,724	462,049
商品期首たな卸高	7,958	19,945
当期製品製造原価	4,485,889	4,437,133
当期商品仕入高	66,229	46,517
他勘定受入高	1 810	1 516
合計	4,986,611	4,966,160
製品期末たな卸高	462,049	465,788
商品期末たな卸高	19,945	13,041
他勘定振替高	2 47,284	2 51,088
売上原価合計	4,457,333	4,436,241
売上総利益	2,313,006	2,159,957
販売費及び一般管理費		
運賃	290,666	286,251
給料及び手当	269,548	273,471
役員報酬	96,822	105,348
法定福利費	51,951	55,276
退職給付費用	15,403	14,876
貸倒引当金繰入額	-	12
役員退職慰労引当金繰入額	13,010	10,391
賞与引当金繰入額	30,123	30,721
役員賞与引当金繰入額	14,000	14,000
旅費及び交通費	80,921	79,405
減価償却費	24,179	24,987
修繕費	59,429	63,081
研究開発費	3 409,620	3 424,552
その他	242,727	239,139
販売費及び一般管理費合計	1,598,404	1,621,515
営業利益	714,602	538,442

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,248	8,110
受取配当金	4 57,498	4 57,587
為替差益	-	2,447
受取ロイヤリティー	4 49,083	4 28,738
固定資産賃貸料	1,200	1,200
雑収入	19,769	9,520
営業外収益合計	136,801	107,603
営業外費用		
売上割引	7,735	6,463
貸倒引当金繰入額	337	493
為替差損	24,119	-
支払補償費	-	3,688
寄付金	10,000	-
雑損失	250	530
営業外費用合計	42,443	11,175
経常利益	808,960	634,870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	665	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	666	-
特別損失		
固定資産除却損	5 2,472	5 1,582
特別損失合計	2,472	1,582
税引前当期純利益	807,154	633,288
法人税、住民税及び事業税	290,941	236,427
法人税等調整額	14,167	19,004
法人税等合計	305,109	255,432
当期純利益	502,045	377,855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,395,299	76.6	3,373,988	75.8
労務費		571,748	12.9	576,691	12.9
経費		464,323	10.5	503,543	11.3
当期総製造費用		4,431,371	100.0	4,454,223	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	224,981		201,959	
他勘定受入高		36,906		36,108	
合計		4,693,258		4,692,291	
期末仕掛品たな卸高	3	201,959		251,203	
他勘定振替高		5,410		3,954	
当期製品製造原価		4,485,889		4,437,133	

原価計算の方法

製品別標準総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
水道光熱費(千円)	143,456	153,358
修繕費(千円)	93,050	100,359
減価償却費(千円)	170,481	192,165

2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究資材費用からの受入(千円)	579	679
製品からの受入(千円)	36,326	35,428
合計(千円)	36,906	36,108

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究資材費用への振替(千円)	4,188	3,448
仕掛品廃棄損への振替(千円)	1,221	506
合計(千円)	5,410	3,954

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
資本剰余金合計		
当期首残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	109,341	109,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮積立金		
当期首残高	71,824	70,777
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	5,823
圧縮積立金の取崩	1,047	705
当期変動額合計	1,047	5,117
当期末残高	70,777	75,895
別途積立金		
当期首残高	7,048,000	7,148,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	7,148,000	7,348,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,658,128	1,928,592
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	5,823
圧縮積立金の取崩	1,047	705
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	502,045	377,855
当期変動額合計	270,463	40,108
当期末残高	1,928,592	1,968,701
利益剰余金合計		
当期首残高	9,087,293	9,456,710
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	502,045	377,855
当期変動額合計	369,416	245,226
当期末残高	9,456,710	9,701,937
自己株式		
当期首残高	268,187	268,187
当期変動額		
自己株式の取得	-	801
当期変動額合計	-	801
当期末残高	268,187	268,988
株主資本合計		
当期首残高	10,489,096	10,858,513
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	502,045	377,855
自己株式の取得	-	801
当期変動額合計	369,416	244,425
当期末残高	10,858,513	11,102,938

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,299	55,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,931	6,155
当期変動額合計	18,931	6,155
当期末残高	55,367	61,523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,299	55,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,931	6,155
当期変動額合計	18,931	6,155
当期末残高	55,367	61,523
純資産合計		
当期首残高	10,563,396	10,913,880
当期変動額		
剰余金の配当	132,629	132,629
当期純利益	502,045	377,855
自己株式の取得	-	801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,931	6,155
当期変動額合計	350,484	250,581
当期末残高	10,913,880	11,164,462

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～38年
機械及び装置	8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた10,036千円は、「未払金」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	76,915千円
支払手形	-	212,179

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究資材費用からの振替	810千円	516千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究資材費用への振替	825千円	1,005千円
サンプル費用	8,053	12,068
製品廃棄損	2,078	2,585
仕掛品への振替高	36,326	35,428
計	47,284	51,088

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	409,620千円	424,552千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	53,526千円	52,989千円
受取ロイヤリティー	9,232	27,393

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	1,737千円	120千円
機械及び装置	155	1,403
車両運搬具	-	18
工具、器具及び備品	579	40
計	2,472	1,582

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	360	-	-	360
合計	360	-	-	360

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	360	0	-	361
合計	360	0	-	361

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、関連会社株式862,945千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、関連会社株式862,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,446千円	8,521千円
賞与引当金	42,125	38,694
退職給付引当金	130,674	119,709
役員退職慰労引当金	42,526	40,997
その他	26,570	20,162
繰延税金資産小計	256,343	228,085
評価性引当額	12,913	10,777
繰延税金資産合計	243,430	217,308
繰延税金負債		
圧縮積立金	48,376	42,070
その他有価証券評価差額金	43,026	36,269
繰延税金負債合計	91,402	78,339
繰延税金資産の純額	152,027	138,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.8	
研究開発費の税額控除	4.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,619千円減少し、法人税等調整額が20,088千円、その他有価証券評価差額金が5,469千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円77銭	1,683円81銭
1株当たり当期純利益金額	75円71銭	56円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	502,045	377,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	502,045	377,855
期中平均株式数(千株)	6,631	6,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	117,603.000	88,319
		旭化成(株)	80,524.951	41,148
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020.000	22,256
		K I M O T O	27,444.784	14,518
		(株)ミルボン	6,036.996	14,398
		サカイオーベックス(株)	84,312.396	12,393
		(株)京写	50,000.000	9,800
		日本CMK(株)	15,466.835	7,114
		昭栄薬品(株)	2,113.000	6,906
		太陽ホールディングス(株)	2,880.000	6,393
		その他(10銘柄)	100,849.958	29,424
		計	541,251.920	252,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,964,735	780	-	2,965,515	2,147,483	62,046	818,032
構築物	651,439	5,830	320	656,950	610,452	10,911	46,497
機械及び装置	5,282,150	183,875	25,797	5,440,228	5,122,702	142,082	317,526
車両運搬具	111,249	3,390	3,100	111,539	108,531	2,831	3,007
工具、器具及び備品	820,300	18,286	6,630	831,957	802,143	19,162	29,813
土地	1,987,295	-	-	1,987,295	-	-	1,987,295
建設仮勘定	130,200	114,572	190,342	54,430	-	-	54,430
有形固定資産計	11,947,372	326,736	226,190	12,047,918	8,791,313	237,035	3,256,605
無形固定資産							
電話加入権	4,104	-	-	4,104	-	-	4,104
水道施設利用権	7,117	-	-	7,117	2,875	837	4,242
ソフトウェア	23,433	340	-	23,773	17,459	4,127	6,313
無形固定資産計	34,655	340	-	34,995	20,335	4,965	14,660

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	設置場所	金額 (千円)	設備の内容
機械及び装置	福井工場	173,307	反応系製品製造設備

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,629	680	-	175	8,134
賞与引当金	103,758	107,284	103,758	-	107,284
役員賞与引当金	14,000	14,000	14,000	-	14,000
役員退職慰労引当金	104,768	10,391	-	-	115,160

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」175千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,128
預金の種類	
当座預金	1,395,934
普通預金	115,877
外貨預金	678
定期預金	3,616,303
別段預金	527
小計	5,129,321
合計	5,131,449

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	122,460
日新化成(株)	87,027
(株)八木熊	59,037
(株)ミヤコシ	58,324
(株)大脇萬蔵商店	44,910
その他	460,877
合計	832,637

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	213,350
5月	320,504
6月	119,025
7月	176,317
8月以降	3,440
合計	832,637

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	50,023
伊勢久(株)	44,044
サンスター(株)	39,173
高砂香料工業(株)	39,067
東レ(株)	29,172
その他	834,335
合計	1,035,818

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,104,652	6,871,469	6,940,303	1,035,818	87.0	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電子産業用	704
繊維用	117
化粧品用	9,820
製紙・印刷関連用	2,047
その他工業用	352
小計	13,041
製品	
電子産業用	160,697
繊維用	60,552
化粧品用	68,470
製紙・印刷関連用	76,855
その他工業用	99,212
小計	465,788
合計	478,830

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
電子産業用	179,359
繊維用	27,883
化粧品用	1,507
製紙・印刷関連用	5,777
その他工業用	36,675
合計	251,203

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
石油系原料	141,947
動植物油脂類	22,997
鉱物系原料	5,154
界面活性剤	13,084
有機薬品	84,058
無機薬品	109,434
包装資材	19,825
小計	396,502
貯蔵品	
重油	2,576
白灯油	612
小計	3,188
合計	399,691

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
互応物流(株)	33,600
ゴオウインドネシアケミカル(株)	422,947
永勝泰科技股?有限公司	862,945
合計	1,319,492

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭栄薬品(株)	112,101
安藤パラケミー(株)	99,589
東興商事(株)	88,068
(株)島田商会	86,129
京都空缶工業(株)	49,960
その他	507,555
合計	943,405

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	235,326
5月	342,591
6月	17,318
7月	335,751
8月	12,416
合計	943,405

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	73,012
昭栄薬品(株)	11,488
日本化薬(株)	9,184
東興商事(株)	8,378
(株)島田商会	8,273
その他	86,725
合計	197,063

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(但し、証券会社等または機構に対して支払う手数料を除く。)
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、互応化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。